令和８年８月31日　いいだ未来デザイン会議【２班】

いいだ未来デザイン2028戦略計画「2025（令和７）年度」の評価についての意見交換の内容

いいだ未来デザイン会議委員からのご意見・ご提案	ご意見・ご提案に対する回答
＜基本目標 3　飯田（ここ）で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる＞	
【福澤委員】 ・ＫＰＩについては、後期計画策定時に定めたものかと思うが、これは変更できないものなのか。 ・各施策の取組は素晴らしいものと感じた。 ・ＫＰＩ⑤に設定している「飯田市に住み続けたいと思う又はどちらかといえばそう思う若者の割合」については、基本目標３の「育ってよかった」に関わる部分かと思うが、昨年度の数値は基準値から下がっている。様々な取組をして愛着や課題解決への参画経験を持つ若者が多くなっているかと思うが、その結果がこのＫＰＩの回答に紐づかないのではないかと感じる。このままのＫＰＩでは、目標値と実績が乖離してしまい、ＫＰＩとして定めていること自体が意味のないものとなってしまうのではないか。⑤については、重要なＫＰＩかと思うため、市民・市の双方にとって意欲の持てる指標へ変更しても良いのではないか。	【事務局　矢澤】 ・時代の変化などによって変更することは想定される。 【山﨑こども未来健康部長】 ・昨年度の調査結果が前年比で下がっていたため、内部でも問題意識を持っている。ご指摘の通り、聞き方や評価指標の在り方自体を見直す必要がある。来年度以降の計画評価に向けて、前向きに変更を検討していきたい。
【増田委員】 ・「みらい創造科の実践」というキーワードが出てきたが、実際に現場では、どのような取組が行われているのか伺いたい。	【山﨑こども未来健康部長】 ・みらい創造科は、こどもたちが「好き」や「やってみたい」を起点に、地域の人々から学び、地域に出ていって学習を深める取組である。 ・具体的な学校例を挙げると、上久堅小学校、上村小学校、和田小学校などでは、積極的に地域へ出ていく学習が行われている。こどもたちが地域の人と関わり、「どうしたらこの地域がもっと良くなるか」を主体的に考えて学習している。
【菱田委員】 ・社会的課題の解決を考える際、一度地元を離れて外に出てみて、初めて自分の地域を客観的に見直せるという効果は非常に大きい。「住み続ける」というのは、難しいのかもしれないが、一度外に出たとしても、たまたま帰省した時や離れた場所からでも「関わり続ける」という視点（関係人口、二拠点・三拠点居住など）がこれからは重要になる。 ・今後リニア中央新幹線が開通すれば、移動の仕方や居住の在り方は劇的に変化する。常に飯田に住み続けなくても、どこかの時点で戻ってこれるなど、関わり続ける意識や指標をＫＰＩ⑤に代わるものとして位置付けるなど、関係人口や還流を見据えた横串の視点を柔軟に取り入れていくべきである。	【山﨑こども未来健康部長】 ・幼児・幼少期からの「いいだ型自然保育」を行い、地域に出て地域の方から学び、小学校での「みらい創造科」へつなぎ、中学校では「公民館ボランティア等の地域活動」、高校生では地域の一人の担い手として、「地域課題への参画」と、発達段階に応じて地域と関わりを持つ一貫した流れを推進している。これにより、一旦外に出たとしても、地元への愛着の基盤があれば、いつでも「地域のひとり」として迎え入れられ、関わり続けることができる。次年度以降の計画でこのような視点を含めて検討していきたい。

【菱田委員】 ・生まれてからある程度育つまでという期間は非常に大事な時期となる。この間でどのような経験をしたかが将来的にも知識や好奇心など影響を与える。好奇心が広がればこの地域を出ていくことはあるかと思うが、出た先がユートピアではなく、必ずその場所でも社会問題などにぶつかる。その時に自分が育ったところを思い出し、培ってきたものを踏まえどう対応していくか、ということになる。人格を形成してきた地域にどう貢献していくのか、と戻ることになるかと思う。 ・社会課題は、飯田にいようが都市部にいようが共通するものはあるかと思う。関わり続けられるように最初のスタートラインである幼少期をしっかりと育てていくことは重要である。	
【大澤委員】 ・不登校や孤立するこどもの居場所づくりとして、各地区で夏休みや春休みなどの長期休暇を中心に「こども食堂」や「こども教室」が盛んに開催されている。これはこどものみならず、運営に携わる大人やボランティアの方などにとってメリットのある取組である。世代間交流やボランティアの養成などといった多くの付加価値をもたらしている。こうした素晴らしい地域の草の根の動きがもっとクローズアップされると良い。 ・配布資料に「新たに１カ所のこども居場所ができた」とあるが、これは具体的にどのような場所なのか伺いたい。	【山﨑こども未来健康部長】 ・時又保育園で新たに長期休みの居場所を作っていただいた。
【増田委員】 ・若者（高校生から 30 代）の再就職を支援する組織に身を置いているが、引きこもりからの就労というのは、難しい問題である。引きこもりに至るケースの多くは「不登校」が発端である。本人の心の変化や折に触れて「選択肢のルート（通信制高校など）」に戻れるきっかけがあることが非常に重要である。 ・現在、小中学校では無理に登校しなくてよいという方針が取られているが、その後の選択肢や具体的な情報が、悩んでいる本人や保護者に届いていないと感じる。当地域は高卒資格がないと就職が難しいと思う。「次のルート・可能性の情報」を上の世代（高校生など）の経験者等との交流を通じて、当事者に直接届くような情報共有の仕組み（きっかけづくり）を市として作ってほしい。	【山﨑こども未来健康部長】 ・教育支援指導主事がすべてのこどもたちと接触を図り、関係性を築いており、連絡のとれないこどもはいないと聞いている。学校行事には参加できたり、コミュニティルームなどの別室には来れるなどさまざまである。「学校に一歩足を向ける行動」を促す仕組みの構築を検討している。 ・学校では空き教室の不足といった課題があるため、地域の方々の協力を得て家庭・学校・地域が三位一体となった支援体制の整備を進めていきたい。
【菱田委員】 ・これから保育の在り方が変わる時期になってくる。保育園や幼稚園では、個々のこどもの状況に合わせた非常に「主体的な教育・保育」が展開されている。しか	【山﨑こども未来健康部長】 ・保育園と小学校の交流は行っているが、地元の小規模な保育園から複数の小学校へ散らばって進学するケースもあり、きめ細かな連携には現実的な難

し、小学校へ入学した途端に集団のルールや「枠」が一気に厳しくなり、そのギャップに適応できずに馴染めなくなって、学習機会を失ったり不登校のきっかけになったりする事例が少なくない。保育園・幼稚園で行っていることをいかに小学校に生かしていくかが重要になる。 ・ギャップは個人の適応力の問題ではなく、制度移行期の構造的な問題である。従来の「直前に情報を引き継ぐだけの連携」ではなく、小学校側がもっと早い段階から保育園等の現場を日常的に見学し、どのような主体的な学びが展開されているかを理解し、小学校の教育課程自体を少し柔軟に保育現場に合わせるような必要がある。	しさもある。「いいだ型自然保育」により、色々な人と関わることで様々な価値観を学ぶ機会となる。小学校の「みらい創造科」へつながる流れを断絶させないことは重要であるため、保育園と小学校の連携は引き続き強化できるよう取り組む。
【熊谷（弘）委員】 ・「こどもを真ん中に置いた地域づくり」が実践されており、文部科学省の教育振興基本計画に掲げるコンセプトの一つである「2040 年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」にも合致した方向性である。地域の方たちがこどもたちを真ん中に置いて取り組んでいることは非常に良い。「雨天や猛暑でも遊べる施設」の整備に市民の声が反映されるなど、対話の循環も機能している。 ・ＫＰＩの⑤に関係するが、飯田市に住み続けたいこどもは多いと実感している。実際に新入社員の中には、地元に恩返しをしたいという想いを持っている者もいる。一度は市外に出ても戻ってきたいと考える割合は多くなっているのではないかと若者と関わる中で感じる。いずれ帰ってきたいと考えるこどもの割合について調べても良いのではないかと思う。 ・最近では、高校で探求学習が行われ、地域との関わりを持つ機会が増えているが、探求学習が行われる前の高校生は、地域との関わりが一時分断されていた。ただ、様々な取組が行われているなかで、地域を良くしたいと回答する児童生徒の割合が減っており、この部分は大きな課題であると思う。これまでの慣習（自治会やＰＴＡなど）が硬直化しており、若者や新しい住民を受け入れる仕組みがない、あるいは情報が届かないという「地域社会の乖離」に原因があるのではないか。関わる地域の大人が減ってしまうと地域を良くしたいと思う児童生徒が減ることにつながり、持続可能な地域づくりとはならなくなってしまう。 ・基本目標の中の「育てて良かった」は親の目線である。親自身の教育観のアップデートを促し、こどもだけではなく、大人もＰＴＡや地域で関わり、お互いのウェルビーイングを高められるような議論をしていくべき。昨日開催した「ウェルビーイング・ジュニアサミット」でのこどもたちの主体性は見事だった。こうしたこどもたちの声を、地域の大人に届け、学園構想のブラッシュアップを望む。 ・みやまし農産物などを学校給食で使用する地産地消の取組や生産者との交流を通じて食育を進めており、とても良い取組である。	【山﨑こども未来健康部長】 ・おっしゃる通り、地域の組合加入率の低下やコミュニティの希薄化は全国共通の課題である。これまでの慣習のままでは立ち行かないため、地域の実情に合った「新しいコミュニティの在り方」を創出していかなければならない。基本目標１とも連携し、こどもの頃から地域との持続的な関わり（愛着）を醸成する取組は必要。 ・親への働きかけも難しい課題ではあるが、極めて重要。親自身の生活や働き方もある中で、こどものことも考えてもらう、ということは大変であると思う。 ・若者が戻ってきた際にどのような形で地域で活躍してもらうか、を考えると公民館活動や地域のボランティアが入り口となるかと思う。

【福澤委員】
・基本目標ごとに評価や組織を縦割りで分けるのではなく、目標間での横串を刺した連携が今後はさらに求められる。関係人口や２拠点居住をどう引き込み、若者を地域に還流させるかという視点で、連携すべきである。

【熊谷（弘）委員】
・「一度は地元を出たけれど、また戻ってきたいか」という指標は、飯田市のこれまでの教育や地域づくりの真価を測る意味で、ＫＰＩに入れるべき重要な指標であるかと思う。

【増田委員】
・進学校の高校生ほど地元企業（どのような企業があるか、どのような仕事があるか）を知る機会が存在しない。地元に戻って就職したくても、企業のパンフレットや歴史などを知る情報が不足している。卒業前の高校生に対し、学校の枠を超えたアプローチなどの取組が必要だと感じる。

【菱田委員】
・１年ほど前から実施されている「高校生が保育の現場でアルバイト（実体験）として働く取組」が効果を上げている。アルバイトとして責任を持って働き、こどもたちに必要とされる実感をダイレクトに得ることで、自らの役割ややりがい、労働への対価を体験として学んでいる。
・例え最終的な結論として県外へ進学・就職するとしても「将来地域社会にどのように貢献するか」「働くとはどういうことか」という根本的な労働観を早い段階から体感することは、将来的な還流を促す上で重要である。このような体験は受験勉強だけでは得ることはできないもの。こうした先進的な実体験プログラムを他の産業や分野でも多角的に展開されると良い。

【前島委員】
・上村・南信濃地区では保育園２園、小学校２校、中学校１校の状況であり、協議会を組織し、これからの姿を議論しており、来年度からは小学校が統合される。保育園ではお互いの園を行き来し、合同保育が行われている。この形を取ることでそのまま小学校に上がっても違和感なく過ごすことができるのではないかと考えている。

【山﨑こども未来健康部長】
・地元企業の魅力発信については、基本目標５において「◆地域の全ての産業を支える担い手を育成・確保するため、若者や親世代に地域産業の魅力を伝えるとともに、誰もが多様な働き方ができ、安心して働き続けられる環境づくりを支援します」と掲げ、戦略の考え方を持っている。「ライフデザインセミナー」に若手社会人から直接高校生等に伝えたり、新たに開設したＩｎｓｔａｇｒａｍ「飯田に住みたくなる」を活用して、魅力的な企業や働く若者を登場させる取組を強化している。一旦市外に出たとしても魅力的な企業の存在を想起してもらえるよう、さらに工夫したい。

・中学生、高校生は霜月祭りなどで協力してもらっており、人数が少ない中ではあるが、上村・南信濃地区に戻ってきてもらえるよう願っている。 ・若者に将来を任せるだけは良くないと地域で認識しており、こどもの願いを大事にしている。 ・人数が少ないことから先生にも目をかけてもらえており、それを望んで市内から通学するこどももいる。	
＜基本目標６　誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる＞ 【福澤委員】 ・福祉分野におけるデジタル技術（ＤＸ）の活用は極めて重要な視点である。業務を可視化し改善することは、介護・福祉の現場は「日常業務が逼迫して目の前の作業から抜け出せず、ＤＸが最も遅れている分野」の一つである。 ・慢性的な人手不足や介護ニーズの急増を考えれば、もはや「現場が忙しいからデジタル化が進まない」と放置しておける状況ではない。より効率的・効果的に現場を回すためには、業務の可視化とＩＣＴの徹底活用が不可欠。現場側の抵抗感や業務負担は大きいため、行政が主体となって現場に寄り添い、業務改善のサポートを進めてほしい。	【藤本福祉部長】 ・ご指摘の通り、人が集まらない以上、現場の業務軽減やＤＸ推進を図らなければシステムが維持できないという危機感は共有している。 ・介護・福祉の現場は日常業務が多忙を極め、ＤＸが必要だと分かっていても取り組むための余力がないのが実態である。現場の情報を集め、サポートを行う必要があると認識している。
【菱田委員】 ・深刻な介護人材不足の打開策として、飯田下伊那でもインドネシアやネパール等からの外国人介護人材（技能実習生・特定技能）の受け入れが本格化している。現場で大きな障害となるのは「日本語」と「日本の習慣（コミュニケーション）」の壁である。この壁を乗り越えるためにこそ、ＤＸを推進すべき。外国人を含む「誰が触っても理解し、操作できる機器や業務システム（ビジュアル化・多言語化されたシステム）」を現場に導入すれば、言語や技術の壁による業務負荷を軽減できる。 ・飯田市は長野県内で上田市と並び、古くから日本語教育体制が進んでいる「多文化共生」の強みを持つ。単に介護現場の問題とするのではなく、外国人介護人材が地域に定着し、共に豊かに暮らす（強靭な多文化共生の推進）ために、関係部署（市民協働、産業、教育等）が横に連携して、彼らを受け入れ、共生するための体制を飯田市全体で整備していくべきである。 ・飯田下伊那地域において、医療的ケア児や重症心身障がい児者のための福祉・医療施設が不足している。南信地域にはこれらの受け皿がない。このため、ある程度こどもが大きくなり、自宅でのケアが困難になった際、地域の選択肢がないため、松本や長野へ行かざるを得ない。結果として、これまで飯田で生まれ育ち暮らしてきた本人だけでなく、支える家族全員がその地域から引っ越しを余儀なくされる深刻な事態が発生している。	【藤本福祉部長】 ・人材が不足しているため、外国人人材を雇用しなくてはならない状況であることは認識している。日本語による業務コミュニケーションは課題となっており、外国人労働者が定着する上での障壁になり得ると認識している。 ・日本語教育などについては、他部署と連携しながら、体制整備の方法を検討していく。 【藤本福祉部長】 ・医療的ケアを必要とするご家庭への相談（ソフト支援）については、ここ２年で相談員や専門職員の人員を増やすなど、一定の体制強化を進めてきた。 ・ご指摘の通り「入所施設」といったハード面については、南信地域では厳しい状況が続いている。ご家族が地域外に転出しなければならない実態についても重く受け止めている。広域連合の枠組みの中で、地元の主要な医療機関に対してベッドの確保や受け入れへの理解を求め、医師会とも協調しな

・こうしたハード整備は飯田市単独では困難であるため、広域連合で対応するしかない。医師会などと連携しながら、ハードが整うまでの対応として、一時的にこどもを預かって家族の負担を軽減する「レスパイト（一時預かり）やショートステイ」といったソフト面での支援体制を充実させ、これ以上の地域外への流出を防ぐ必要がある。	がら、一歩ずつ具体的な対応策を前進させていきたい。
【菱田委員】 ・医療的ケアや重症児者を受け入れるにあたり、医療法上の「1 つのクリニックが 19 床以下（有床診療所）か、20 床以上（病院）か」という「20 床の壁」に関する法的な解釈について、現行法上、地域医療の連携モデルを使えば、単一の医療機関が無理に病床を抱えなくても、複数の医療機関や施設でシステムとしてうまく連携・ベッド共有（融通）することで、柔軟に法的な制限をクリアできる仕組みがあることが判明した。 ・この連携・運用のやり方は極めて先進的であり、国（厚生労働省）もこの飯田下伊那の動向に注目している。この仕組みを実証モデルとして国にアピールできれば、国や県から補助金や支援を引っ張ってくることが可能であるかと思う。医師会や各病院とシステム的なベッド融通ネットワークを構築し、飯田下伊那を「医療的ケアの先進地域」として打ち出してほしい。	
【大澤委員】 ・飯田市が「重層的支援体制整備事業」を開始したきっかけは引きこもり支援であったかと思う。不登校もそうだが、家族が問題を外部に相談できずに抱え込んでしまうことが最大の問題である。こどものうちは学校などのつながりがあるが、社会に出てから挫折して引きこもりになると、社会との接点が失われてしまう。「8050 問題」になると、親の精神状態が悪くなってしまい、負の循環に陥る。計画のＫＰＩ②では、数字は小さく見えるが、当事者家族が相談につながること自体がハードルであるかと思う。悩みを抱える方たちの社会との接点を持てるよう社協としても協力していきたいと思う。 ・引きこもり対策は当事者や家族へのアプローチだけでなく、地域住民に対するアプローチも必要であるかと思う。こうした視点も取組に盛り込んでほしい。	【藤本福祉部長】 ・相談窓口を設けているが、継続的に相談に来てもらえてはいない状況である。地域での理解は大切だが、当事者や家族には「引きこもりの事実を近所に絶対に知られたくない、情報を外に出したくない」という心理的防御があり、一歩間違えると孤立を深めてしまう。 ・継続的にアプローチできているご家庭があるが、市単独では限界がある。そのため、引きこもり支援に関する専門的ノウハウを持つ民間団体に委託しながら、継続的にケースに関わる「新たな体制」を検討している。
【増田委員】 ・高齢者の健康づくりについて、これまでのポイント事業から新たに「おさんぽポイント事業」に取り組むとのことだが、どのような内容か。	【藤本福祉部長】 ・これまでは、フレイル予防などに参加（ボランティア含む）したときにポイントを付与していた。 【山﨑こども未来健康部長】 ・歩数に応じたポイントを付与するもの。後期高齢者はポイント付与の歩数を

	緩和して実施するもの。歩数の判定について、スマートフォンに搭載されているヘルスケアアプリや「ふくまる君アプリ」を活用している。
【増田委員】 ・高齢者が元気でいられるかどうかは、外に出る機会があるに関わると考えている。このつながりは「元々の地元住民だからこそ、昔からの付き合いがそのまま残っている」から成り立っている。途中から飯田に移住してきた方や引っ越してきた高齢者にはそうしたつながりが存在しない。行政が趣味や興味でつながれる場を用意し、外へ引っ張り出すきっかけを提供することは非常に意義がある。生活支援コーディネーターがニーズを汲み取って作ったという「小さな通いの場」は優れた着眼点。ぜひ、他の地域にも横展開して、孤立しやすい移住高齢者等へのアクセスを強めてほしい。	【藤本福祉部長】 ・大きな集会やサロン活動を行うと、特に高齢の男性などは「そういう場所に行きたくない、興味がない」と拒絶される傾向がある。しかし、共通の趣味を切り口にすると、小人数であっても参加され、そこから新しい人間関係や居場所が生まれることが分かっている。コーディネーターがそのニーズに寄り添って、10 カ所新たに「通いの場」が生まれた。竜東地区へ展開し、「小規模な趣味の通いの場」の実証を行う計画である。
【熊谷（弘）委員】 ・地域の持続性や幸福な社会を創る上で、「教育・経済・医療（福祉）」の３つのバランスが不可欠である。基本目標６に掲げる「その人らしく暮らす」という理念は「自分らしく生きる＝幸せに生きる」そのものである。 ・基本目標６のＫＰＩには「自分らしく生きる」という指標が設定されていないように感じる。ただ「長生き」するだけでなく、「生きがいや幸福を感じている」まちに転換する必要があると感じる。それを測るために「自分に居場所があると感じるか」「困った時に頼れる人が身近にいるか」といった指標を導入する必要があると思う。 ・「支える福祉」から「つながる福祉」へ転換する必要がある。この地域には、誰かが困ったら助け合うという基礎がある。玄関先に「夏野菜が置いてある（おすそ分け）」や「体調が悪いらしいから草刈りを代わりにする」などが行われていることから「つながる福祉」に飯田らしさが出て来るかと思う。 ・自分の健康のために何とかしたいと考えても、市内ではなかなか環境が整っていない。体を動かす環境づくり「環境整備（ハード・イベント）」が重要。かつて長野県は長寿県であったが、今は滋賀県。私が滋賀にいる頃は近くの運動公園では夜 10 時過ぎても、照明が灯り、誰もがランニングやスポーツを自発的に体を動かして運動をしていた。そのようなインフラを整えて行くことも重要。予防医療とはお仕着せの減塩指導（パンフレット配布）だけでなく、体を動かしたくなるインフラ設備を整えること。福祉とインフラ整備を一体で考えるべきである。	【藤本福祉部長】 ・かつての隣近所のつながりが、組合加入率の低下や都市化に伴い、各地で希薄になっている。昔のつながりを継続することは難しいため、どこかで切り替えなくてはならないと感じている。
【前島委員】 ・脳血管疾患の医療費割合が他に比べて高い状況にあり、高血圧の予防に取り組むことが必要とあるが、取り組むのは難しいかと思う。過去に脳ドックを受診した	【山﨑こども未来健康部長】 ・家庭での健康管理を促すため、血圧手帳を配布し啓発を行っているが、なかなか高血圧患者を減らすことは難しいのが現状である。

ところ、無症状であったが脳梗塞が初期段階で発見された。検査しなければ防ぐことは難しいため、早期検診を促すことが必要かと思う。 ・ＡＩや統計データを使って、健診・ドックにいくら投資すれば将来の医療費がいくら削減できるかをシミュレーションし、コストバランスに基づいた戦略的な予算配分を実行してほしい。	